

独島／竹島問題の「棚上げ」合意以降における 日韓両国新聞の報道

黄 宰 源

Analysis Dokdo/Takeshima issue on Japan and Korea newspapers after
agreement to shelve the discussion

Jaewon HWANG

Abstract

Although efforts were made to resolve Dokdo/Takeshima issue in the talks for normalization of the diplomatic relations between Japan and Korea which was carried out from 1951 to 1965, the issue was not completely resolved. In the end, the two countries agreed to discuss the Dokdo/Takeshima issue again after the diplomatic relations are normalized.

The aim of this research is to clarify how newspapers in Japan and Korea have treated the Dokdo/Takeshima issue at the time, especially how the agreement of shelving the discussion and conflicting statements from two countries was reported on those newspapers.

For the purpose, an attempt was made to collect Dokdo/Takeshima related articles from four Japan newspapers and four Korean newspapers, and to analyze them in terms of the number of articles, and the tone of articles. The significance of this research is its ability to understand the public opinion of those two countries concerned on the Dokdo/Takeshima issue.

I. はじめに

日本と韓国の国交正常化47周年，日韓新時代の現在もなお日韓両国間で係争中の独島／竹島問題。1965年の国交正常化以降，両国の人的・経済的交流が増大し，

相互依存も深まっているにもかかわらず、独島/竹島問題は依然として日韓関係の大きな懸案である。特に、2012年8月10日に行われた李明博大統領の独島/竹島訪問以来（国交正常化後、韓国の国家元首として初めて）この問題を取り巻く状況は深刻さを増しており、両国の感情的対立や相互不信も強まっているように見える。

独島/竹島問題は日韓国交正常化交渉（1951年－1965年）においてその解決に向けた論議が行われたが、最終的な結論を得るには至らず、1965年6月22日の本調印の時、両国政府は基本条約をはじめ、請求権および経済協力協定、漁業協定など諸協定を締結した際に、「日本国と大韓民国との間の紛争の解決に関する交換公文」（以下、交換公文）を交わし、独島/竹島問題の棚上げに合意した。すなわち、両国政府は独島/竹島の領有権問題を明確に解決しないまま、国交正常化を実現させたのである。しかし、早くも本調印直後から問題の棚上げをめぐる両国政府の見解の相違は大きく浮き彫りになる。日本政府は、交換公文が作成された経緯から見て、独島/竹島問題は交換公文の規定に従って今後引き続き協議すべきであると主張したが、それとは対照的に、韓国政府は、独島が韓国固有の領土であるとの見解に基づき、この問題をめぐるいかなる協議にも応じないとの立場を表明したのである。

それでは、当時の両国の新聞は、独島/竹島問題が棚上げされたことやこの問題をめぐる両国政府の見解に大きな隔たりがあることをどのように論じていたのか。本稿は本調印の翌日1965年6月23日から基本条約および諸協定の批准書交換により国交正常化が実現する1965年12月までに焦点を当て、当時両国の代表的な新聞が独島/竹島問題をどの程度報道し、報道する場合はいかなる論調を示したのか、それが時間の経過とともにどのように変化するのか（あるいは変化しないのか）といった新聞の報道姿勢と論調の動向を明らかにすることを目的とする。

日韓国交正常化交渉の独島/竹島問題を取り上げた先行研究の多くは、独島/竹島問題をめぐる政府間交渉を重視する一方、他方ではこの問題を注視していた一般の人々の認識についてはほとんど注目してこなかった。特に、当時世論形成の主な担い手であった新聞がこの問題についてどのような報道をしたのかを分析対象とした研究は皆無に等しい¹。それは、多くの先行研究が国交正常化交渉期

の独島/竹島問題を主に領有権をめぐる両国間の対立という視点から捉えたためである。本調印後の独島/竹島問題に関する新聞報道を究明しようという本稿は、当時の人々が独島/竹島問題をどのように認識していたのか、なぜそう見るようになったのかを把握する上で一つの手掛かりを提供することになるであろう。本論に入る前に、日韓国交正常化交渉の経過と独島/竹島問題をめぐる動向を表1に要約しておく。

表1) 日韓国交正常化交渉の経緯と独島/竹島問題の動向 (1951 – 1965年)²

国交正常化交渉関連		独島/竹島問題関連	
51/10/20	予備会談開始	52/01/18 52/01/28 52/02/12	韓国政府、李承晩ラインを宣言 日本政府、李承晩ライン宣言に抗議 韓国政府、日本政府の抗議に反駁
52/02/15	第1次本会談開始 (～52/04/25)		
53/04/15	第2次会談開始 (～53/07/23)	53/06/27 53/07/12	日本政府、島根県竹島標柱を設置 韓国警備隊、海上保安庁巡視船へ射撃
53/10/06	第3次会談開始 (～53/10/21)	54/09/25 54/10/28	日本政府、国際司法裁判所付託を提案 韓国政府、日本政府の提案を拒否
58/04/15	第4次会談開始 (～60/04/19)		
60/10/25	第5次予備会談開始 (～61/5/16)		
61/10/20	第6次会談開始 (～64/04/06)	61/10/20	小坂外相、国会で問題解決を主張
62/03/12	外相会談開催 (小坂・崔徳新)	62/03/12	小坂外相、国際司法裁判所付託を提案崔徳新長官、それを拒否
62/10/20	第1次大平・金鍾泌会談	62/10/20	大平外相、国際司法裁判所付託を提案金鍾泌部長、それを拒否
62/10/22	池田首相・金鍾泌部長会談	62/10/22	池田首相、国際司法裁判所付託を提案金鍾泌部長、それを拒否
62/11/12	第2次大平・金鍾泌会談、請求権問題に原則的合意	62/11/12	大平外相、国際司法裁判所付託を提案金鍾泌部長、第三国調停を提案

国交正常化交渉関連		独島/竹島問題関連	
64/12/03	第7次会談開始（～65/06/22）		
65/02/20	基本条約仮調印	65/02/20	独島/竹島問題は言及せず
65/04/03	請求権・漁業・在日韓国人の法的地位協定の仮調印	65/04/03	独島/竹島問題は言及せず。佐藤首相、問題解決を要求
		65/06/17	独島/竹島問題、条文化作業へ
65/06/21	外相会談開催（椎名・李東元）	65/06/21	一般的紛争解決の原則に合意
65/06/22	基本条約および四協定本調印	65/06/22	交換公文成立
65/08/14	韓国国会、批准書を承認		
65/11/12	日本衆議院、批准書を承認		
65/12/11	日本参議院、批准書を承認		
65/12/18	批准書交換、国交樹立		

上の表1にも記載されているが、交渉の最終段階において独島/竹島問題が棚上げされる過程について簡単に補足説明を加えると次のとおりである。独島/竹島問題をめぐって1952年1月18日、韓国政府が李承晩ラインを宣言したことで両国間の対立が顕在化し、国交正常化交渉の最後まで両国の懸案として残された。そして、6月17日と18日の牛場信彦外務審議官と金東祚駐日韓国代表部大使との実務会談において、また6月21日と22日の椎名悦三郎外相与李東元外務部長官による外相会談において、その解決に向けた論議が行われ、問題解決をめぐる両国の対立はかつてないほど厳しくなる。特に、6月17日に開かれた実務会談の焦点は、独島/竹島問題についてどのような解決方法を採用するか、独島/竹島の名を条文中に明記するか否かというものであったが、両国の見解の隔たりは最後まで埋まらず、最終的結論は6月21日から開かれる外相会談に持ち越されることになる。

6月21日、外務省で開かれた第1回外相会談において、椎名外相は日本政府の案として、「基本関係に関する条約付属交換公文」を提示した。同案では独島/竹島の表現を避け、「両国間のすべての紛争」が明記され、また、解決方法は「合意する仲裁」が定められていた³。これに対して李東元韓国外務部長官は、6月22日に開かれた第2回外相会談において、「韓日両国間の紛争の平和的处理に関する交換公文」を提示し、「両国間のすべての紛争」を「両国間に生ずる紛争」と変更し、仲裁は削ることを要求した⁴。結局、6月22日、椎名外相与李東元外務部長官は、「日本国と大韓民国との間の紛争の解決に関する交換公文」を交わし、独島/竹島問題をめぐる交渉に終止符を打つことにする。交換公文の内容は

次のとおりである。「両国政府は、別段の合意がある場合を除くほか、両国間の紛争は、まず、外交上の経路を通じて解決するものとし、これにより解決することができなかつた場合は、両国政府が合意する手続に従い、調停によって解決を図るものとする」。すなわち、椎名外相と李東元外務部長官は独島/竹島問題をめぐる両国の対立が交渉の最後まで続いた経緯から、無理に結論を出すべきではなく、この問題は国交正常化後に再び協議すべきという線で意見の一致を見たのである。しかし、交換公文は独島/竹島という字句を明記せずに成立したもので、交換公文でいう「両国間の紛争」に独島/竹島問題が含まれるかどうかをめぐって異なる解釈の余地を残してしまった。それだけに、交換公文の成立直後から独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文の規定に対する両国政府の見解の相違が大きく浮かび上がる。

II. 研究方法

本稿では交換公文の成立後、両国新聞は独島/竹島問題をどのように論じていたのかを検証するための素材として、当時両国新聞に掲載された独島/竹島問題関連記事を収集し、その論調を比較分析する。具体的に扱う新聞資料として日本の新聞は、『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』『産経新聞』（当時は『サンケイ新聞』）の四紙を、韓国の新聞は『朝鮮日報』『東亜日報』『京郷新聞』『韓国日報』の四紙を使用した⁵。これら8紙の新聞選択の際には発行部数から全国紙であること、論調を見定めるための十分な量と種類の独島/竹島問題関連記事が掲載されていることを基準とした。

記事のタイトルと副題など見出しに独島/竹島が言及されている記事（見出し記事）をはじめ、記事の内容を確認し、本文に独島/竹島が一回でも言及されているすべての記事（本文記事）を独島/竹島問題関連記事と呼ぶことにする。もちろん、本文記事は独島/竹島を言及しているとしても、それが終始独島/竹島問題だけを論じるわけではないが、この問題に関する見解や主張が明確に示されている場合が少なくないため分析の対象に入れることにした。なお、関連記事の検索は日本の新聞の場合、『読売新聞』はWEB版のデータベース（ヨミダス歴

史館）を利用し、「竹島」が見出しや本文に含まれている記事を検索した。また、『朝日新聞』と『毎日新聞』は縮刷版を、縮刷版が発行されていない『産経新聞』はマイクロフィルム版を使用し、該当する記事を抽出した。韓国の新聞の場合、『東亜日報』と『京郷新聞』はネット上の記事検索システム（ニュースライブラリ）で、キーワード「독도」（トクト）と入力して検索し、『朝鮮日報』と『韓国日報』はマイクロフィルム版を利用した⁶。

本稿での表記について最初に断っておきたいことは、新聞記事をはじめ、引用文の中で、「竹島」「独島」の記述がある場合など引用の際しては基本的に原文表記に従った。なお、引用文中に〔 〕で表記した部分は筆者が補った註であり、「…」は省略を示す。また、韓国語の資料文献の訳は原則として私訳である。

Ⅲ. 記事の件数

表2）独島/竹島問題関連記事の件数（1965年6月23日－12月31日）

	6月23日	6月24～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
朝日	10	3	1	17	3	44	20	22	120
読売	6	4	2	15	5	41	19	13	105
毎日	7	1	0	13	7	41	24	18	111
産経	11	2	1	15	11	49	19	24	132
合計	34	10	4	60	26	175	82	77	468
朝鮮	1	6	2	11	14	18	5	26	83
東亜	1	2	5	11	11	16	10	25	81
京郷	2	5	3	13	10	21	8	15	77
韓国	1	5	2	11	10	18	8	16	71
合計	5	18	12	46	45	73	31	82	312

本稿で扱う1965年6月23日から12月31日までの両国新聞の関連記事件数を示すと表2のとおりである。6月23日の関連記事を見ると、日本の新聞の件数は34件で、韓国新聞の5件の7倍近い数字になっている。それほど日本の新聞の方が独島/竹島問題の棚上げについて高い関心を示したのである。そして、8月になると両国新聞ともに関連記事が突出して増加するが、それは、8月は韓国批准国会の審議が行われた月で、独島/竹島問題をめぐり、また、交換公文の規定の解釈

をめぐって両国政府の見解の相違が浮き彫りになったことで関連記事が多く掲載されたためである。特に、8月は韓国批准国会の審議が本格的に行われた時期であるにもかかわらず、日本の新聞の方が韓国の新聞より多くの関連記事を掲載したことは興味深い。独島/竹島問題は棚上げされたため今後協議すべきと認識していた日本の新聞は、実際にこの問題はどのように妥結されたのか、どのような合意がなされたのかに注目し、両国政府の言動に比較的に高い関心を示したのである。

10月は日本批准国会の審議が始まった月で、両国新聞とも独島/竹島問題関連記事が再び急増する。それは、両国新聞ともに日本批准国会の審議に注目し、特に日本政府の主張を頻繁に報道したためである。10月の関連記事は両国新聞あわせるとその件数は248件に達し、ピークを迎える。特に、日本の新聞各紙はそれぞれ40件以上の記事を掲載しており、日本新聞の関連記事は175件に達し、月別記事として最多となる。日本の新聞の175件は韓国の新聞73件を2倍以上上回っており、韓国批准国会の審議が行われていた8月の60件に比べても3倍近い数字である。

韓国の新聞の関連記事73件は、1965年12月（82件）に続き関連記事が2番目に多い月であるが、日本の新聞との差はかなりの開きがある。日本の新聞の関連記事事件数は10月以降減少するが、韓国の新聞は12月が82件となり、月別関連記事事件数で1位となっている。12月に韓国の新聞の記事事件数が再び増加するのは、批准書交換を迎えて両国が独島/竹島周辺にそれぞれ自国の漁業専管水域を設定したことが韓国の新聞の高い関心と呼んだためである。

Ⅳ. 記事の論調

1. 問題の棚上げに対する論調

1-1. 棚上げへの批判

以下には本調印の翌日6月23日に絞り、両国新聞は独島/竹島問題の棚上げと交換公文のことに対してどのような反応を見せたのかを中心に論じていく。ちなみに、6月23日の両国新聞の独島/竹島問題関連記事事件数は39件に達し、1日の

関連記事の件数だけで言えば、この日は両国新聞の関連記事件数が最も多い日として特記すべきものである。特に、日本の新聞の関連記事は34件に達し、他の日を大きく上回って突出しており、韓国の新聞の5件と比べてもその数は歴然としている。また、独島/竹島問題について両国新聞の論調の違いが最も明確に表された点もこの日の特徴である。

両国政府は、6月22日の第2回外相会談または調印式の後に交換公文の具体的な内容について公表しなかった。そのため交換公文の詳細な内容は6月23日の日本の新聞（『朝日』『毎日』『産経』いずれも朝刊）の報道で明らかになる。次はこの交換公文のことについて、両国新聞はどのように評価していたのかを、まず、日本の新聞の関連記事から見ていく。

6月23日、基本条約および諸協定の本調印は日本の新聞各紙の一面トップを飾り、特に、『読売』を除く『朝日』『毎日』『産経』は基本条約をはじめ、請求権、漁業、在日韓国人の法的地位、文化財などの諸協定と交換公文の全文をいっせいに掲載した。また、各紙は6月22日の外相会談後、椎名外相と李東元外務部長官の間で交換公文が交わされたことを報じ、独島/竹島問題の解決方法が交換公文で定められたと主張した。交換公文に関する日本の新聞の見出し記事（いずれも朝刊）のタイトルを以下の表3に示しておく。

表3）『朝日』『読売』『産経』の見出し記事（1965年6月23日）

新聞社	見出し
朝日	竹島など紛争処理 日韓両国間の紛争の平和的处理に関する交換公文
読売	調印された文書 両国間の紛争の平和的处理に関する交換公文（竹島など）
産経	日韓両国間の紛争の平和的处理に関する交換公文＝竹島問題

以上の見出しには、竹島問題は両国間の紛争であるとして、交換公文と竹島問題が関連づけられている。すなわち、『朝日』『読売』『産経』は見出しに「竹島＝紛争」、「竹島問題＝交換公文」という表現をあえて使い、両国間の紛争である竹島問題は交換公文でその解決方法が定められたと強調している。3紙がそれぞれ上記の記事を作成した背景には、交換公文の中には独島/竹島という名が明記されなかったという不満と不安から、独島/竹島問題の解決方法は交換公文で定められたことを強調し、今後この問題は解決されなければならないことを明確に

したいという意図があったのであろう。

しかし、3紙とは対照的に、『毎日』は見出しにおいて竹島または竹島問題を付けなかった。『毎日』は同日、「紛争処理に関する交換公文」と題した記事において交換公文の内容全文を載せたが、竹島という文字は見当たらず、同紙は交換公文と竹島問題を直接関連づける努力もしなかった。とはいえ、『毎日』も6月19日すでに、「竹島問題の解決方法を定めるために交換公文が作成される」と言及していたため（「日韓正常化22日に調印 竹島は交換公文で」6月19日付け）同紙も、『朝日』『読売』『産経』と同様、交換公文は竹島問題のために作成されたものとして認識していたことは間違いない。すなわち、日本の新聞は、独島/竹島問題は交換公文という紛争に該当することは当然で、したがって、この問題は交換公文で定められている解決方法に従って解決されるべきと認識したのである。

以上、日本の新聞は、独島/竹島問題は棚上げされ、問題の解決方法は交換公文で定められていると主張したが、各紙は問題の棚上げについてはどのように評価したのであろうか。結論から言えば、問題の棚上げに対する各紙の評価は総じて批判的なものであり、日本政府の交渉態度に不満を表す声が次第に高まっていく様が紙面に反映されている。具体的に、各紙の日本政府への批判は、問題の棚上げは日本政府の重大な譲歩であるということに力点が置かれており、また、今後の問題解決については、韓国政府が交渉に応じる可能性は極めて低く、そのため韓国による独島/竹島の占有が永久に続くのではないかという懸念を表す言葉も少なからず出現した。以下に各紙の具体的な論調を6月23日の関連記事に基づいて検討していく。

まず、『朝日』は「天声人語」において、「竹島問題も解決されてそのあとの日韓正式調印なら筋が通るが、調印が先で竹島の解決はあとまわしというのでは話が逆になる……すった、もんだのやり取りをしつつ、このままズルズルと韓国軍の常駐がつづきかねない。竹島は日韓関係のアキレス腱（けん）として残るだろう」と述べ、独島/竹島問題を棚上げしたまま国交正常化を急いだことに強い不満を示した。また、同紙は韓国側の独島領有権主張については、「根拠がない」と非難した上で、韓国政府が国際司法裁判所による解決を拒否することについて

は、「理解しにくい」と不快感を表した。また、日本政府の交渉態度については日本政府が譲歩しすぎたと指摘し、「なぜこうも譲歩して調印を急いだのかその真の理由を首相に聞きたい」と政府側の反省を促した。『朝日』は同日、「日韓調印と今後の課題」と題した社説においては次のように述べ、日本政府への批判を続けた。「竹島問題の棚上げは、竹島問題を含めての一括解決という当初の方針から大幅に後退したもの……日本政府は、何が故に譲歩をあえてしながら妥協を急がねばならなかったのか……政府は納得のいく説明をすべきだ」。

『読売』は「日韓いよいよ国交正常化」と題した記事において、「〔竹島問題は〕外交交渉を続け、または両国の合意する調停を受ける余地が残された」と主張し、この問題が棚上げされたとの認識を示したが、同紙も問題の棚上げについては不満を抱いていた。例えば、同紙は「日韓正式調印と今後」と題した社説においては、「竹島問題ははっきり解決のメドをつけることはできなかった……これまでの国会審議で竹島は諸懸案と一括解決するとの政府の言明に反するもので、遺憾である」と批判した。

さらに、『読売』は「よみうり寸評」においては日本政府の交渉態度に多くの問題点があったと指摘し、「譲歩にあらざる屈服である」と断じ、怒りを示した。続けて同紙は、「疑いもない日本領土をうやむやにしたことは将来の禍根になるだろう」と懸念の声を示した上で、「北方領土と沖縄問題の解決は正当な国民要望だが、竹島の扱い方はこの国民的要望に自らトドメを刺した観がある」と日本政府に対して批判の声を高めた。

次に、『毎日』の論調を見ていく。『毎日』は、「実際、半永久タナ上げ 竹島」と題した記事において、独島/竹島問題の解決方法は定められたものの、交換公文の中には独島/竹島の字句が明記されていないと指摘した上で、「竹島問題は実質的には半永久的に棚上げされることになったとみて間違いなからう」と嘆いた。同紙はまた「日韓条約の調印と今後」の社説においては、「事実上竹島の領土権を放棄するものである……なぜ、それほど譲歩してまで急いで日韓の国交正常化をしなければならないのか」と述べ、日本政府の交渉態度を批判した。さらに、『毎日』は独島/竹島問題が棚上げされたことが今後の両国関係に及ぼす影響を懸念する見方を示したが、問題の棚上げに対する同紙の心境は以下のようで

ある。

両国の強硬な主張の裏には、熱っぽい民族感情が働いていることを忘れてはならない……竹島は今後も日韓の国民感情が火を吹く危険をはらみながら日本海の「孤島」としてただよう宿命を負わされている……ただ、「平和的に協議」という抽象的な文句でお茶をにごすわけでその前途は多難のようだ……平和が戻ってきた日本海に風波を立たせるものがあるとすれば、それはまず日韓友好から取り残された孤島「竹島」の帰属だろう。（『日韓調印 取り残された竹島』『毎日』1965年6月23日付け）

最後に、『産経』の論調を見ていく。『産経』は「韓国に法的権利ない 竹島タナ上げ問題 日本の苦情は残る」との見出し記事を載せ、「韓国が自国固有の領土で話し合いの必要はないという強硬態度をとっているケースでは、調停までいく見通しもない。したがって、竹島問題は事実上韓国による実力占拠が続いたまま、棚上げ状態を続けることになるだろう」と嘆き、交換公文による問題解決に懐疑的な見解を示した。また、『産経』も他の3紙と同様に日本政府の交渉態度に対する批判の声を高めた。例えば、『産経』は「調印後の日韓関係」の社説において、日本政府の交渉態度そのものに問題が多かったと指摘し、次のように述べ、不満を示した。「竹島問題でほとんど一方的に日本が譲歩したとの感が強い……竹島の帰属では、わが方は国民への公約を裏切って、一般的な表現で一時のからの手をうっている……これは、遺憾の意を表せぬわけにいかない……日本国民の国民感情も深く考慮に入れてしかるべきではなかろうか」。

以上、本調印の翌日、独島/竹島問題の棚上げに対する日本の新聞の論調をまとめると以下のようなものである。まず、各紙は独島/竹島問題と交換公文を強く関連づけて考えていたのである。つまり、各紙ともに交換公文という紛争は竹島問題を指すものであり、したがって、この問題は交換公文で規定されている解決方法に従って解決されるべきと認識していた。しかし、各紙は独島/竹島問題の棚上げについては諸懸案の一括解決という日本政府の当初の方針からかなり譲歩しすぎるものと批判し、日本政府は本調印直後から各紙の厳しい批判を受けるように

なる。

1-2. 棚上げ論の不在

次に、独島/竹島問題が棚上げされたことを韓国の新聞はどのように論じていたのかを見ていく。日本政府から独島の領有権を認めてもらうことができなかったことは、独島は韓国の領土であると確信し続けてきた韓国の新聞の立場から見れば、釈然としない部分もあるかもしれない。しかし、本調印までは問題の解決方法だけでも決めるべきとの日本政府の攻勢を避けるばかりではいられなかった当時の厳しい状況を考えると、交換公文の中で独島/竹島という名を明記しないことでこの問題を棚上げしたことは、韓国の新聞としても全く納得できない結果ではなかったであろう。そのためか、各紙の6月23日の関連記事を見ると、問題の棚上げに対して不満を表す論調は全くないと言っても過言ではない。韓国の新聞は独島/竹島問題の棚上げに対してどのような認識を示していたのかを知るために、6月23日の独島/竹島問題関連記事を例にして見ていく。

まず、『東亜』の論調から見ていく。『東亜』は、「マラソン交渉の終章」と題した記事を載せ、調印式の様子を報じる中で、独島/竹島問題についても少し取り上げ、「独島問題は極めて曖昧な形で合意がなされた」と述べた。同紙は、椎名外相と李東元外務部長官の間で独島/竹島問題をめぐりある種の合意がなされたと報じるだけで、合意の具体的な内容やその合意が果たして何を意味するのかについては言及せず、しかも、交換公文のことについても報じていない。

同日『韓国』では、「日代表部考慮、独島は今回の協定から除外」との見出し記事が載せられた。『韓国』は独島/竹島問題について、『東亜』と同様に椎名外相と李東元長官の間である種の合意がなされたと報じた上で、「今回調印された条約および協定から独島問題を除外することで両国が意見の一致を見た」と述べた。しかし、外相会談でなされた合意とは具体的に何か、また、独島問題が条約および協定から除外されたということが何を意味するかについて同紙は説明していない。

『京郷』も『韓国』と同様に、「独島帰属問題は今回調印される条約と協定から除外された」と述べたが、独島/竹島問題が棚上げされたと明確に言及すること

はなかった。『京郷』が独島問題は「条約と協定から除外された」と述べ、『韓国』と同様の表現を使っていたことは興味深い。しかし、『京郷』も独島問題が「条約と協定から除外された」というのが果たして何を意味するのかについて、見解を明確に示すことはなかった。

以上、『東亜』『韓国』『京郷』の報道を見ると、3紙は独島/竹島問題をめぐり椎名外相と李東元外務部長官の間である種の合意がなされたことは明らかにしたが、独島/竹島問題が棚上げされたという事実を明確に言及することはなく、しかも、3紙は交換公文のことも全く触れていない。

これとは対照的に、『朝鮮』は本調印の翌日から交換公文のことについて言及した。例えば、『朝鮮』は、「交換公文で決着 韓日外相 独島問題処理に合意」との見出し記事において、「独島との字句を直接表現せず、一般的紛争解決方法による交換公文で合意した……これで独島問題の処理は交換公文というタイトルで一段落付いた」と述べ、独島/竹島問題の解決方法が交換公文で定められたとの認識を示した。

しかし、同紙は独島/竹島問題が棚上げされたという表現は使用せず、「独島問題の決着がついた」という言葉と、「独島問題が一段落付いた」という言葉を混在させていた。このように『朝鮮』も、独島問題が「決着がついた」と「一段落付いた」という表現を使うだけで、それらが何を意味するのかについては詳しく説明していない。また、交換公文に対しても明確な説明を避けており、交換公文に関する『朝鮮』の報道はあんがい充実感の乏しいとの印象を受けざるを得ない。

以上、韓国の新聞における6月23日の独島/竹島問題関連記事を見ると、各紙ともに独島/竹島問題をめぐり椎名外相と李東元外相の間である種の合意がなされたことは明らかにしたが、その合意への具体的な言及はなかった。しかも、『東亜』『韓国』『京郷』は交換公文のことも全く報じず、交換公文が作成されたことを明らかにした『朝鮮』ですら交換公文が持つ意味を具体的な形で説明した記事は極めてまれで、結局、韓国の新聞には独島/竹島問題が棚上げされたため今後協議しなければならないという認識は存在しなかったのである。言い換えれば、各紙は問題の棚上げに目をつぶったのである。

韓国の新聞が椎名外相と李東元外務部長官との合意、つまり、独島/竹島問題の棚上げにほとんど注目しなかった理由は、独島をすでに占有している状態を国交正常化後にも保持したい、いわゆる、現状維持との立場から問題の棚上げが持つ意味をできるだけ減らしたいという思惑があったためであろう。いずれにせよ、こうした韓国の新聞の論調は、独島/竹島問題は交換公文でその解決方法が定められており、したがって、この問題は今後協議しなければならないと、交換公文と問題の棚上げが持つ意義を強調した日本の新聞の論調とは極めて対照的に映る。両国政府が問題の棚上げに合意したにもかかわらず、本調印の翌日から問題の棚上げと交換公文に対する両国新聞の論調は著しく噛み合わないことが大きく浮き彫りとなったのである。本調印の翌日、独島/竹島問題に対する各紙の見解や主張をまとめると表4のとおりである。

表4）交換公文と問題の棚上げに対する各紙の論調（1965年6月23日）

	交換公文＝ 独島/竹島問題	問題はどのように処 理されたのか	問題の棚上げ への評価	解決の可能性
朝日	○	棚上げ	日本側の譲歩	否定的
読売	○	棚上げ	日本側の譲歩かつ屈服	肯定的
毎日	○	棚上げ	領土権の放棄	否定的
産経	○	棚上げ	日本側の譲歩	否定的
朝鮮	○	決着・一段落付いた	言及なし	言及なし
東亜	×	ある種の合意	言及なし	言及なし
京郷	×	条約・協定から除外	言及なし	言及なし
韓国	×	条約・協定から除外	言及なし	言及なし

この表から各紙の特徴として次のようなことが言えるのであろう。まず、日本の新聞の場合、各紙とも独島/竹島問題は交換公文によって棚上げされたと認識していた点では共通の認識を示しているが、『毎日』は問題の棚上げは「領土権の放棄」と述べ、日本政府の交渉態度を強く批判している。約言すれば、問題の棚上げに関する限り、『毎日』は最も強硬な見解を示したと言える。他方、『読売』は他の3紙と比べて問題の棚上げを言及する頻度が少なく、棚上げに対しても強硬な論調を示していない。同紙は日本政府の交渉態度については譲歩かつ屈服として不満を表しながらも、他の3紙が交換公文による問題解決の可能性について否定的な見解を示したこととは対照的に、「外交交渉を続け、または両国の合意

する調停を受ける余地が残された」「日韓いよいよ国交正常化」6月23日付け)と述べ、問題解決の可能性を否定しないことは特徴的である。

韓国の新聞の場合、問題の棚上げに対する論調が必ずしも明確ではないことが特徴的である。しかし、『朝鮮』は独島/竹島問題と交換公文を関連づけており、「〔独島問題は〕一般的紛争解決方法による交換公文で合意した」と述べるなど、他紙に比べて比較的に正確な情報を供給していると言える。さらに、韓国の新聞の中で、交換公文の内容を最も早い段階から公表したのも『朝鮮』であり⁷、その全文までを掲載するなど読者に独島/竹島問題がどのように処理されたのかを詳しく報道しようと努力する様子がうかがえる。

2. 韓国批准国会からの波紋

それでは、本調印後、両国政府は独島/竹島問題に対してどのような見解を示したのであろうか。独島/竹島問題に対する見解を先に表明したのは日本政府であった。6月23日、椎名外相は『中国新聞』との会見において以下のように述べた。

質問：竹島問題にメドをつけるという点が明らかでないので国会で問題になるだろう。

答弁：明らかにされたではないか。解決の方向に目標を決めて一歩進めたものだと思う。ほおっておいて触れなかったということではない⁸。

椎名外相は独島/竹島問題の棚上げに明確に満足感を示さなかったものの、問題の解決に目途をつけたことを強調した。しかし、李東元外務部長官は椎名外相の発言とは正反対のことを述べた。6月24日に開かれた帰国記者会見において李東元長官は、「独島問題は調印式で締結されたいかなる文書とも関係がない」と明らかにした上で、「今後独島問題の解決のために日本政府と交渉する意向は全くない」と主張したのである⁹。李東元長官は、独島/竹島問題は今後引き続き協議するという外相会談における態度を自ら180度変え、まるで独島/竹島問題は解決済みでこれ以上再論する必要がないとの態度を示したのである。そして、

李東元長官は韓国批准国会（第52回臨時国会，1965年7月29日－8月14日）の答弁においても独島問題と交換公文との関係を否定するような発言を繰り返した。韓国批准国会の審議期間中，両国政府の主張はどのようなものであったかを8月3日に開かれた「韓日間条約と諸協定批准同意案審査特別委員会」（以下，韓日特別委員会）の会議録から具体的に見ていく。

8月3日に開かれた韓日特別委員会において李東元長官は批准同意案に対する提案理由に関する説明の中で，独島/竹島問題については，「独島は厳然たるわが領土であり，日本政府と独島問題を論議する余地は全くない……こうしたわれわれの立場を最後まで貫いた」と主張した¹⁰。すなわち，李東元長官は交換公文のことにについて言及せず，独島/竹島問題が棚上げされたことも明らかにしなかったのである。これに対して日本政府は直ちに反論を行った。例えば，8月4日に開かれた衆議院予算委員会において野原覺議員（社会党）が，「条約，協定のどこにも竹島の字が出ていない。これはどういうことなのか」と質問すると，椎名外相は交換公文のことを直接触れ，「交換公文は竹島問題を含めて処理方法を妥結した……交換公文で処理することは韓国側も十分に了解している……日韓間の未解決の懸案といえば竹島問題だけであり，公文で竹島問題を除くといわない限り，残されている紛争が竹島問題を指すことは明らかだ」と説明した¹¹。

以上，8月3日と4日に行われた李東元長官と椎名外相による国会発言は，独島/竹島問題をめぐり，また，交換公文に対する両国政府の見解の相違が表面化する一つの大きな契機となり，両国新聞も再び独島/竹島問題に関心を注ぐようになる。両国新聞の報道を論じる前に両国国会における両国政府の見解表明をもう少し概観してみる。

8月5日に開かれた韓日特別委員会において，「独島問題は今後どのように対処するつもりか」という卞鍾捧議員（民主共和党）の質問に対して，李東元長官が，「独島は我が領土であり，われわれが領有権を所有しているため今後交渉の対象となり得ないとともに，政府政策に変化する余地は全くない……日本政府も韓国側の主張を了承しているはずである」との見解を表明すると¹²，同日，椎名外相は衆議院外務委員会の石野久男議員（社会党）の質問に答弁する中で，「日本の利害あるいは国の威信というものに差しさわりのない問題については，まだ

条約が有効に成立してないし、この際それに一々向こうの国内問題として介入することは差し控えたい」と韓国政府の見解を黙殺する態度を示しつつ、「竹島問題は日韓間の重大なる紛争である……交換公文から竹島を除く他の日韓間の紛争というふうに書いてない以上、公文という紛争は竹島問題にきまっている」と反論した¹³。椎名外相は8月6日に開かれた衆議院予算委員会においても同様の認識を示した。この日、永末英一議員（民社党）が、「李東元長官は韓国国会で竹島は韓国の領土と発言している。それを了解したのではないか」と追及すると、椎名外相は、「竹島問題は日韓の間に存在する未解決の紛争問題であり……この問題の解決には両国間の外交ルートで解決をはかり、それができない場合には調停によることになっている」¹⁴と述べ、独島/竹島問題は両国間の紛争であることを再び強調し、独島/竹島問題と交換公文は関係があるとの姿勢を示し続けた。

その後においても、両国政府による見解表明は相次いだ。8月9日に開かれた韓日特別委員会において金星鋪議員（民衆党）が、「独島が紛争解決に関する交換公文の対象となっているのは明らかであり……日本政府閣僚もそのように証言している」と追及すると、李東元長官は、「譲渡したとか売りとばした領土はない。独島はあくまで韓国の領土であるため今後とも交渉する必要は全くない」と主張した¹⁵。これに対して椎名外相は「竹島以外に解決すべき紛争はない。日本側の竹島問題の交換公文の解釈は正しい」（8月9日、参議院予算委員会）、「竹島は両国間の紛争になっている。竹島を韓国領土とすることに同意したことはない」（8月10日、参議院予算委員会）と断言し、李東元長官の発言を否定した。

2-1. 見解の相違への批判

それでは、両国政府の見解の相違が浮き上がったこの時期、両国新聞は独島/竹島問題をどのように報道したのであろうか。両国国会における政府答弁から交換公文の規定に対する両国政府の見解に大きな開きがあることが浮き彫りになると、本調印以降、低調さが目立った両国新聞の報道も再び活発になる。まず、韓国の新聞の報道から見ていく。

韓国の新聞で独島/竹島問題関連記事が多く見られる日は、韓日特別委員会の審議が行われていた8月5-11日と、批准同意案が承認される8月14日の前後で

あり、それらの日を軸として各紙は「独島は韓国領土である」、「独島問題は交換公文と関係がない」という李東元長官の発言を集中的に報道した。しかし、それらの発言を単純に支持する記事は存在せず、紙面には両国政府の見解の相違が持つ問題点を指摘する論調が増えて、独島/竹島問題をはじめ、基本条約の旧条約（1910年の「韓国併合二関スル条約」をはじめ、旧大韓帝国と日本国の間で締結されたすべての条約）無効確認、韓国政府の管轄権範囲、李ラインの存廃などが実際にどのように処理されたのかを追及する声が次第に増加する。特に、『東亜』と『朝鮮』は両国政府の見解の相違を重大な問題として捉えていた。

例えば、『東亜』は8月10日、「韓日協定内容に両国政府の相反する解釈」と題した記事を一面トップに載せ、「独島問題も模糊」とであると述べた上で、「両国間の解釈の相違は批准後も尾を引く可能性がある」と両国政府の見解の相違が国交正常化後にも及ぼす影響を懸念した。『朝鮮』は8月12日、「浮かび上がった解釈上異見 両国国会における相反する証言内容」と題した記事を載せ、「韓日条約は調印されてから2カ月も経たないうちに、両国は大いなる解釈上の相違を表している」と両国政府の見解の相違を深刻に受け止め、特に、韓国政府の管轄権範囲と李ライン、そして独島/竹島問題に対する両国政府の主張には大きな紙面を割いた。『韓国』も両国政府の見解の相違の問題点を指摘していた点で、『東亜』と『朝鮮』の報道と比べてそれほど大きな差は見られない。

こうした中で、日本政府の主張は不当であるとの見解を表明、日本非難に踏み切ったのは『京郷』であった。『京郷』は、8月11日のコラム（「餘滴」）において、「協定文内容自体にももちろん問題点はあるが、重大視すべきなのは日本側の態度である……日本の所業は無分別きわまりない……日本という国は昔も今も全く信用できない国である」と述べ、感情的な非難を行った。また、同紙は独島/竹島問題を題材にした風刺漫画を掲載したが、以下はそれについて簡単に論じておきたい。8月11日、『京郷』の一面右下には一つのイラストが鮮明に映る。イラストの両端にはそれぞれ「わがもの」と叫ぶ韓国と日本の国会が描かれ、イラストの真ん中には困った表情の「独島」がある。題して「独島 おかしい！ 同じ声が聞こえる」。このイラストは、両国政府がそれぞれ自国の国会において独島/竹島領有権を主張している現状を皮肉っている。

2-2. 韓国政府への批判

日本の新聞も韓国の新聞と同様に両国政府の見解の相違を注目していた。8月の独島/竹島問題関連記事件数は60件に達し、7月の4件と比べて急増しており、その件数は同月の韓国の新聞の46件を大きく上回る数字である。日本の新聞も両国政府の見解の相違を深刻に捉えていたという点で、韓国の新聞と同様の認識を示したが、韓国の新聞には両国政府の発言をそのまま報じる事実報道が多く、見解や主張を述べるのが比較的になかったこととは対照的に、日本の新聞は事実報道にとどまらず、自社の見解と主張を積極的に打ち出していた。特に、各紙には両国政府の見解の相違を懸念し、両国政府の見解を一致させるよう訴える声が多く出現したほか、交換公文と独島/竹島問題は関係がないという韓国政府の主張を問題視し、他方では交換公文と独島/竹島問題は関係があるという日本政府の主張には支持を示す論調が次第に強まった。

例えば、『毎日』は8月5日、「竹島問題 交換公文の矛盾露呈」との見出し記事において、「〔竹島問題は〕調印された諸懸案の中でも最も矛盾に満ちたもの」と述べた上で、「両国の国内事情を十分考慮に入れてこの紛争処理に関する交換公文が生まれた……交換公文中の紛争が竹島をさしていることはまぎれもない事実」と主張、交換公文は独島/竹島問題と関係があるとの日本政府の見解を支持した。しかし、『毎日』は、「韓国政府は今後話し合いに応じまい……事実上、棚上げされる以外に道はない」と嘆き、独島/竹島問題が早期に解決される可能性には懐疑的な見方を示した。また、同紙は8月12日には、「臨時国会を顧みて」と題した記事の中で両国の見解の相違について、「それぞれ勝手な解釈で双方の国民をごまかすような条約は前代未聞」である、とかなり厳しい論調で批判した。

また、『産経』と『朝日』も日本政府の見解を支持するような見方を示した。まず、『産経』は8月5日、「当然公文の対象に 外務省竹島資料作成へ」との見出し記事において、日本政府が竹島領有権を主張するための資料を作成していると報じた上で、交換公文の作成経緯については、「竹島の処理問題は日韓会談で両国の主張が激しく対立したため大詰めで竹島という名称を出さず、交換公文を取り交わすことによって一応決着させた」と独島/竹島問題と交換公文の関連性

を言及し、日本政府と同様の認識を示した。

『朝日』は8月10日の「天声人語」において、「両国間の紛争の中に、竹島問題はのぞくとはどこにも規定されていない」と述べ、交換公文という紛争の中に独島/竹島問題が含まれると主張した上で、「竹島が韓国領土であるなどとは意外なことだ……問題が完全に解決されるまで韓国側が一方的に領有権を主張するのはおかしい」と非難、韓国政府の主張を認めようとしなかった。

『毎日』『産経』『朝日』が日本政府の見解を支持する見方を示していた中で、韓国政府の見解を最も厳しく非難したのは『読売』であった。例えば、『読売』は8月12日の「よみうり寸評」において、「椎名外相は『条約がはっきりしているから心配はない』というが、これはそのまま韓国の言い分にもなりうる」と不満を表明した。そして、交換公文の規定をめぐる見解の相違については、「まああることだ」と述べつつも、独島は韓国の領土であり、今後協議の対象にはならないという韓国政府の主張に対しては、「首相の見解に待つまでもなく、日本国民にとってこんなバカな話はない」と怒りを隠さなかった。

以上、韓国批准国会の審議が始まり、独島/竹島問題をめぐる両国政府の見解の相違が明らかになると、両国新聞ともに独島/竹島問題に再び関心を示し、紙面には問題の棚上げの問題点を指摘するとともに、見解の相違への疑問を表す声が次第に増加する。特に、この時期に限れば、独島/竹島問題に対する日本の新聞の報道の積極性が目立つ。その背景には韓国政府が交換公文のことを全面否定しているため、このままでは交換公文による問題解決はできないのではないかという日本の新聞の危機感があり、こうした問題解決への危機感はこの時期、日本の新聞で広まっていたと言える。

3. 深刻化する見解の相違

10月5日に召集された日本批准国会（第50回臨時国会）は10月15日と16日には衆議院において、16日と18日には参議院において代表質疑が行われ、審議は本場に入った。日本批准国会の審議においても韓国批准国会と同様に、独島/竹島問題に対する両国政府の見解の相違が焦点となり、特に、社会党は独島/竹島問題の棚上げが持つ問題点を徹底に追及した。これに対して日本政府は、独島/竹島

問題は交換公文によって棚上げされたため今後解決を図るという主張を繰り返した。以下には日本批准国会における審議の様子を衆議院を中心に論じ、次いで新聞の論調を見ていく。

衆議院本会議において代表質問が始まった10月15日、山本幸一議員（社会党）は、質問の重点を両国政府の見解の相違に置き、特に独島/竹島問題については、「韓国政府は、竹島問題は今後日韓の交渉の対象にすらなり得ないと言明している……契約当事者の双方が全く正反対の主張をしているのにどうしてそれを条約と呼べるか」と日本政府を追及した¹⁶。これに対して佐藤首相は、「竹島問題を平和的方法で解決策を話し合うことを交換公文で取り決めた」と明らかにし、椎名外相も、「竹島は紛争であり、政府としては日韓諸協定が発効し、日韓関係に友好的な雰囲気が生じると竹島問題の交渉を再開する」と述べ、この問題は批准書が交換された後、解決を図るとの見解を表明した¹⁷。椎名外相は10月16日に開かれた衆議院本会議においても、「国交正常化して両国の交流が進めば友好的な雰囲気の中でこの問題を提起し、平和的な解決をはかる考えである」と述べ、批准書交換後、交渉を開始する方針を繰り返した¹⁸。また、10月29日に開かれた日韓特別委員会においても椎名外相は注目すべき発言を行う。椎名外相の発言は次のとおりである。「紛争解決交換公文を結び、調停にかけるといった以上、韓国側がいかなる調停にも応じないというのは条約違反となる」¹⁹。日本政府が韓国政府に対して調停に応じるよう促したのは本調印後これが最初であり、しかも、椎名外相は「条約違反」という言葉までを使い、かなり強硬な態度を表明したのである。

日本政府は11月5日に衆議院日韓特別委員会の審議が終了するまで見解表明を盛んに行うが、問題解決をめぐる交渉自体を否定する韓国政府をどのように説得するのかについては何ら具体的な対策や方針を提示することはなかった。そして、交換公文を含む基本条約および諸協定は11月12日に開かれた衆議院本会議において起立多数で承認され、参議院に送付されることになる。

さて、日本政府の見解表明が繰り返されていたこの時期、日本政府の見解が韓国政府のそれと明確に食い違っていたにもかかわらず、韓国側は意外なことに、無関心さを装いながら一言の公式反論も示さなかった。「野党の攻撃に対する政

府の立場はどこも同じだ。批准まで風波を立てたくない」²⁰という丁一権総理の発言にも現われているように、韓国政府は日本批准国会の審議の推移を慎重に見守る態度で一貫したのである。

3-1. 日本の新聞の期待と危惧

日本政府が竹島は日本の領土であり、この問題は今後交渉を通じて解決を図るという方針を何度も繰り返したにもかかわらず、日本の新聞は韓国政府が問題解決に反対している以上、交渉が実施される見込みは極めて少ないと判断していた。したがって、紙面には問題解決の可能性を疑う見解が次第に増加するとともに、問題解決について具体的な対策や方針を提示できない日本政府の態度に対して不満を表す声が目立つようになる。

例えば、『毎日』は10月15日に、「日韓批准の争点 竹島の帰属」と題した連載記事を載せ、次のように問題解決について懐疑的な見方を披露した。「すでに日韓両国の立場は外交ルートを通じて明らかにされ、しかも行き詰まっていることはいまさら言うまでもない。どちらかが譲歩するのでなければ、これ以上交渉しても解決に到達する可能性はほとんどない……交換公文から見ると、韓国がノーと言えば調停に入れないし、調停にはいってもその提案を拒否されれば、竹島帰属は宙に浮くという理屈にもなる」。また、同紙は参議院の審議が始まると11月27日に、「参院の日韓審議から 竹島はタナ上げ?」という見出し記事を掲載し、「外相は調停には法的拘束力がないと述べた。この論理でいえば韓国側が固執する限り、結局同問題は棚上げあるいはしぶしぶ韓国の竹島占拠を認めざるをえない」と述べ、問題解決に反対している韓国政府をどのように説得するかについて何ら具体的な対策も提示しない日本政府の無能さを嘆いた。

問題解決について懐疑的な見方を示し、日本政府の態度を不満とした点で、『読売』は『毎日』と同様の立場であった。『読売』は衆議院における審議が本格的に始まる直前の10月12日、「日韓正常化への総決算 批准国会を向かえ = 5 竹島はどこへ」と題した連載記事において、「竹島問題はたとえ韓国側が交換公文にのっとって話し合われる問題だと認めても、外交交渉で結論がでると思えず、さらにまた調停に持ち込んだところでその手続きなどでたやすく日本側に同

意するとは考えられない。現在同島に駐在している韓国警備員も批准以降、続いて残島する公算が強い」と交換公文による問題解決にかなり悲観的な見方を示しており、その後、衆議院特別委員会の審議において日本政府が独島/竹島問題は交換公文により解決するとの方針を繰り返したにもかかわらず、10月28日の「日韓国会から 拙速調印におわす」と題した企画記事においては、「〔竹島問題は〕紛争処理の交換公文として集約されたわけだが、これによって解決の目途がついたといえるかどうか大いに疑問があるところであろう……交換公文は紛争処理を目的とした独立ものでありながら、そのような規定が設けられていない点も問題を提起している」と述べ、交換公文の拙速さを指摘した。問題解決に対する同紙の疑問は強いものであった。

次に、『朝日』の論調を見ていく。『朝日』は10月28日、「『竹島』 苦しい切返し」という見出し記事を載せ、交換公文による問題解決は簡単ではないという心境を次のように述べている。「竹島を名指してその処理方法を交換公文に約束し合おうという日本側提案は通らなかったいきさつがある。それだけに政府としても竹島問題は切り返しにくいところだ……椎名外相は、将来友好ムードが出てくるからそのとき話を切り出すとかわしたが、この言葉は取りようによれば竹島解決の主導権が韓国側の手にあることを裏書きしたものともしえるだろう」。また、以下の社説には日本政府の無策な態度により問題解決への期待が裏切られたことに同紙のとまどう姿が大きく浮かび上がる。

かりに政府のいうように紛争だとしても、紛争処理に関する交換公文の中には、「両国が合意する手続きにしたがい」と規定されており、韓国が合意しなければ實際上、話の進めようがない。政府側も、そこまで踏み込んでの納得ゆく説明はしなかった。竹島は放棄したという印象は政府の答弁にも関わらず根強く残っているといわざるをえない。（「審議は尽くされたか 竹島放棄の印象残る」『朝日』1965年11月7日付け）

以上、日本批准国会の審議期間中、日本政府が交換公文による問題解決への方針を明確にしたにもかかわらず、『朝日』『毎日』『読売』では日本政府の態度に

不満を表す声が高まり、また、問題解決に対する懐疑的な空気が渦巻いていた。こうした中、『産経』も交換公文の調停による問題解決に疑問を投げかけた。同紙は10月9日、「紛争事項で押す 竹島問題、政府の態度 外交交渉ムリなら調停へ」と題した記事を書いたが、その内容は次のとおりである。「調停に入るためにはまず、両国の合意が必要であるし、調停にあたる第三国を選ぶのもかなり難しい……調停で結論が出たにしても当事国を拘束する力をもたない……竹島は現在韓国の警備兵が駐留しているということからしても日本側の立場は弱いことはいなめない」。

3-2. 韓国の新聞の領有権主張の強化

日本政府が韓国の独島領有権を否定し、交換公文による問題解決を力説していたこの時期、韓国の新聞における報道の特徴として特記しなければならないのは、各紙には独島領有権主張の正当性を訴える報道が目立つようになったことである。特に、紙面には独島が韓国の領土として表記されている古地図や古文書が発見されたという記事が相次いで掲載されるようになる。参考までに、両国新聞に載せられた史料の名前、独島/竹島表記、作成年度、登場回数をまとめると表5のようである。

表5) 両国新聞に報道された資料の情報と掲載回数

日本の新聞

史料の名前	独島/竹島表記	作成年度	掲載回数
日本輿地路程図	磯竹島 = 竹島	1775年	1
永代雑書	竹島	18世紀後半	1

韓国の新聞

史料の名前	独島/竹島表記	作成年度	掲載回数
三国通覧輿地路程全図	竹嶋 = 独島	1785年	1
五畿八道朝鮮国細見全図	于山島 = 独島	1874年	6
八道総図	于山島 = 独島	1531年	1
青丘図	于山島 = 独島	1834年	5
日本近海地図	竹嶋 = 独島	19世紀前半	5
東国輿地図	于山島 = 独島	15世紀	1
朝鮮図	于山島 = 独島	19世紀前半	1
輿地図	于山島 = 独島	18世紀前半	1

表5にも示されているように、韓国の新聞は独島領有権主張を裏付けるために様々な古地図や古文獻などを積極的に引き合いに出していた。また、これらの記事の内容を見ると、そのほとんどは「于山島」または「竹嶋」は現在の独島を指すという前提に立ち、地図の「于山島」と「竹嶋」が韓国の領土として描かれているため、現在韓国が独島を領有するのは当然であるという論理であった。言い換えれば、韓国の新聞は果たして「于山島」あるいは「竹嶋」が現在の独島であるかどうかを疑わず、「于山島」あるいは「竹嶋」が記されている史料を用いて独島が韓国の領土であることを強調したのである。「于山島」と「竹嶋」が現在の独島であるかどうかについては全く検討せずに、ただ、「于山島」と「竹嶋」が表記されている史料が発見されたとの理由で韓国の独島領有権の正当性が再確認されたと断言したことは極めて恣意的な解釈であると言わざるを得ない。しかも、「于山島とは鬱陵島のことである」²¹という日本側の主張を紹介する記事は全く見られない。

史料に対する韓国の新聞の解釈が正しいか否かについてはさらなる議論が必要であるが、いずれの史料も韓国の新聞が独島の領有権主張を正当化する際、格好のいい素材となったことは明かである。日本批准国会の審議期間中、日本政府が竹島は日本の領土であり、この問題は交換公文によって解決すべきとの主張を繰り返していた中で、韓国の新聞はそれに直接反論するよりはむしろ独島領有権主張の正当性を訴える報道を意図的に増やし、独島/竹島問題に対する読者の関心を高揚する報道に積極的に取り組んでいたのである。こうした報道が実際に読者の問題認識にどのような影響を与えたのかを知るためにはさらなる考察が必要であろうが、韓国の新聞の場合、独島領有権を信じて疑わず、独島領有権の正当性を訴える報道に力点を置いていたことがこの時期の報道の特徴である。他方、こうした報道は日本の新聞では全く見られないものである。

4. 独島/竹島問題の浮上

12月11日、日本批准国会の審議が終了すると、それまで沈静化していた両国政府の対立は再燃し始めていく。12月18日に行われる予定であった批准書交換式を迎え、両国政府が独島/竹島周辺にそれぞれ自国の漁業専管水域を設定したため

である。独島/竹島問題が早くも両国間の紛争として浮上したのである。

独島/竹島周辺に漁業専管水域を設定するという方針を先に発表したのは韓国政府であった。12月10日、韓国政府は独島周辺12海里の水域に韓国の漁業専管水域を設定するという方針を明らかにした²²。また、12月15日には李東元外務部長官が、「独島は厳然たる韓国の領土であり、したがって韓国がその周辺に専管水域を設定する特権があり、日本が同じことを行うことはあり得ない」と述べ、独島周辺に漁業専管水域を設定する方針を再確認した²³。しかし、こうした韓国政府の方針は日本政府の諒解を得たものではなかった。

韓国政府が独島周辺に韓国の漁業専管水域を設定するとの方針を明らかにすると、12月14日、それに対抗する形として竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定する方針を決めた日本政府は12月17日には閣議を開き、日韓漁業協定にともなう日本政府の漁業専管水域を定めた「漁業に関する水域の設定に関する政令」（以下、漁業政令）を決定した²⁴。日本政府のこの決定によって竹島周辺に日本の漁業専管水域が設定されるようになった。日本政府が漁業政令を決定すると、同日、韓国政府も12月18日に、「漁業水域に関する大統領告示」（以下、大統領告示）を宣言すると発表した。これで、独島/竹島周辺の同一地域に日韓両国の漁業専管水域が設定される奇妙な形になった。

しかし、日本政府は竹島が島根県に属するとの建て前から漁業政令に竹島という島の固有名詞を明記せず、また、韓国政府も、「独島は韓国領土であるから当然漁業水域を持つ。特に「独島と」明示せずともよい」²⁵との理由で大統領告示の中に独島の名前を入れることはしなかった。すなわち、両国政府ともにそれぞれ独島/竹島領有権を主張しながらも独島/竹島の名前を明記しないことでそれ以上の衝突を避けようとしたのである。

こうして日本政府が漁業政令に竹島という名前を表記しなかったにもかかわらず、韓国政府は日本政府が漁業政令を発表した直後から独島領有権を主張するとともに、日本の主張に厳しく抗議した。例えば、日本政府が漁業政令を発表した12月17日、韓国政府は、「独島は大韓民国領土の不可分の一部であり、大韓民国の合法的な領土管轄権の行使下にあり、日本政府が行う独島領有権についてのいかなる主張も全く考慮の対象となり得ない」²⁶との口上書を送り、また、椎名

外相と李東元外務部長官の間で批准書が交換された12月18日には丁一権総理が、「独島は韓国の行政、司法権のおよぶ厳然たる韓国の領土である」と独島領有権を主張した上で、「もし日本漁船が独島周辺の韓国漁業水域に無断で侵入すれば、国際法および国内法に規定されている措置を取る」と強く警告した²⁷。

以上、韓国政府は日本政府の漁業政令発表を契機としてそれまで顕著であった日本批准国会の審議待ちの姿勢、すなわち、日本政府の主張を傍観してきた姿勢を改め、強硬論を打ち出したのである。12月18日、批准書が交換されることで国交正常化が実現したにもかかわらず、日韓関係は友好的になるどころかむしろ独島/竹島問題で緊張状態に陥ったことは皮肉なことである。

4-1. 問題解決への懐疑的な見方

12月18日の批准書交換式を迎え、両国新聞は日韓国交正常化が持つ意義を述べるなど紙面には両国関係の発展を望む論調が目立つようになる。また、真の国交正常化を実現するためには両国国民の相互理解が不可欠であるという認識は両国新聞各紙の論調の中で共通した。こうした中で独島/竹島問題が両国間の紛争として浮上すると、各紙はこの問題を頻繁に取り上げるようになる。特に、日本の新聞は12月17日に日本政府が漁業政令を決定すると竹島周辺に日本の漁業専管水域が設定されたと大きく報じた。つまり、この漁業政令によって竹島周辺に日本の漁業専管水域が設けられたという認識は各紙の中で共通したのである。

ところが、批准書交換前後の時期において、独島/竹島問題の解決に対する日本の新聞の論調は総じて楽観的なものではなかった。問題解決について、各紙は交換公文による解決の必要性を訴えながらも、他方では交換公文のことを否定する韓国政府を交渉に応じるよう説得することが極めて難しい現状に触れ、交換公文による問題解決は困難ではないかという懐疑的かつ否定的な見解が増加する。

例えば、『毎日』は交換公文が参議院本会議において承認された12月11日、「竹島の行方 事実上はタナアゲ」との見出し解説記事を載せ、「紛争の解決に関する交換公文によると、竹島問題はまず外交交渉で、ついで第三国の調停によって解決することになっている……もともとこの交換公文は日韓交渉の妥結を急ぐ必要から、両国に都合よく解釈できるように作られた『妥協の産物』である」と交

換公文が作成された経緯について述べた。しかし、同紙は以下のように述べ、独島/竹島問題が交換公文によって解決される可能性については否定的な見解を示した。「韓国側は『竹島は固有の領土で紛争ではない』と主張、交渉に応ずる必要はないと表明している……島そのものはそれほど価値はないが自分の国の領土だとお互い思い込んでいるだけに事実上棚上げになるものと関係者は見ている」。

12月5日、「政府言明を拾う 日韓国会審議から」と題した企画記事において、「竹島問題のイニシアチブは韓国が持っているとの印象は否定しきれず、水産庁長官自ら『竹島周辺はあまり操業しないよう行政的に指導したい』²⁸と受身の方針を答えざるを得なかった」と述べ、日本政府の無能さを批判した『朝日』は12月11日に交換公文が承認されるとその翌日、「日韓の国会承認に当って」と題した社説を発表し、「調印直後から露呈した管轄権、竹島、李ラインなどについての両国政府の解釈の食い違いはそのまま残った。常識では納得しかねる事柄がまかり通ったわけである」と嘆いた。『朝日』は批准書交換式の12月18日に発表した「日韓新時代の発足に当って」と題した社説においては、「両国における日韓条約、協定の審議過程が示しているように、真の正常化のためにはなお多くの問題が今後に残されている」とし、「双方の見解が著しく食い違っている」問題として竹島問題を挙げている。同紙は交換公文のことについては言及しなかったものの、問題解決については、「相互信頼の上に立ってこそ可能である」と述べた上で、「とりわけ日韓両国のように不幸な過去を背負う国の間では、相互信頼をどうして確立するかは今後の最大の課題である」と結論づけている。

『産経』も現段階での問題解決は困難であると述べ、交換公文による問題解決についてさらに懐疑的かつ否定的な見方を示した。以下の記事には『産経』の落胆した心境が色濃く現われている。まず、批准書交換式が行われた12月18日、「日韓批准交換と今後」との社説において、「〔韓国政府の専管水域設定で〕日本政府はいささか虚を突かれた形である……これでは日韓国交成立後両国間の友好的な雰囲気の中で、竹島問題の解決をはかろうとの日本政府の方針は最初から崩れ去ることとなるほかはあるまい」と嘆いた『産経』は、12月19日には、「『竹島紛争』表面に 韓国側も専管水域布告 仲裁委話し合いへ」と題した長文の記事を載せ、両国政府が独島/竹島を含む漁業専管水域をそれぞれ設定したことで、「国

交正常化の第一日にして早くも竹島問題をめぐって両国の紛争が表面化した」と嘆いた。また、同紙は韓国政府が反対している現状では交換公文による解決は事実上困難であると指摘した上で、「政府部内の一部には最終解決までには十年、二十年もの長期間を覚悟すべきだとの見方も出ている」と日本政府の無策を批判した。また、『産経』は同日の「日韓こんごの課題 竹島問題 からみ合う国民感情 解決への見通しは困難」と題した解説記事を掲載し、独島/竹島問題の解決について次のような意見を披露した。「今後の政治問題として日韓間でもっともクローズアップされるものは竹島の帰属であろう。現段階での解決の見通しは困難であり、へたに争えば両国の友好関係の破たんにつながりかねない。それほど領土問題は国民感情が敏感に反映するものであり、両国政府ともお互いに譲れぬ大きな要因となっている」。続けて同紙は、交換公文と独島問題は関係がないと主張する韓国政府を説得できる具体的な手段が現実的に存在しないと認めた上で、現段階における問題解決を事実上断念した。同記事において『産経』は嘆息気味の口調で以下のように述べる。

〔竹島問題の〕主導権は完全に韓国に握られているといってよい。政府は「韓国が話し合いに応じなければ条約違反だ」、「日韓友好が進めば自然と解決への道が開けるだろう」としているが、現状ではそのようなムードはわからず、韓国が話し合いに応じ調停にまで持ち込まれるまでには相当の時間がかかろう。

以上、交換公文が承認され、批准書交換を迎えたこの時期、独島/竹島問題の解決に対する『毎日』『朝日』『産経』の論調は総じて懐疑的かつ否定的なものであった。こうした中で、『読売』は独島/竹島問題は交換公文によって解決すべきという見解を明確に示した。同紙は、批准書が交換された翌日12月19日に、「日韓新時代を迎えて」と題した社説を載せ、「竹島の領土帰属を処理するための交換公文がある。日韓双方が感情に走らず、冷静に解決の糸口をみいだす努力を重ねてもらいたい」と両国政府に冷静な態度を求めつつ、交換公文による問題解決を力説した。他の3紙と対照的に、『読売』がこの問題解決への期待を捨てず、交換公文による解決を最後まで訴えたことは注目に値する。

しかし、韓国政府が交換公文と独島問題との関係を全面否定していた当時の状況を冷静に考えれば、実際に韓国政府がこの問題の解決のための交渉に応じないのは自明なことであった。韓国政府は現在においても、「独島は歴史的・地理的・国際法的に明白な韓国不可分の固有領土であり、独島に関してはいかなる紛争も存在しないため日本側の提案に応じる何の理由もない」と主張し、独島/竹島問題の解決には一貫して反対している²⁹。

4-2. 「両国間の紛争」としての独島/竹島問題

次に、この時期、韓国の新聞は独島/竹島問題をどのように報道していたのかを見ていく。

12月17日、日本政府が竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定するという漁業政令を発表すると、韓国の新聞はその不当性を指摘するなど強く反発した。日本批准国会の審議期間中、なるべく日本政府への非難を控えていた韓国の新聞は、日本政府が漁業政令を発表したことをきっかけとして日本批判の論調を硬化させたのである。実際に批准書交換に当たって各紙には独島/竹島問題関連記事が多く出現するが、そのほとんどが竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定した日本政府を非難するものであり、各紙は独島/竹島問題の前途についても否定的な見方を打ち出した。各紙の論調を以下の記事を例にして見ていく。

まず、『朝鮮』の論調から見ていく。『朝鮮』は12月16日、「地図上の侵略 日本独島専管水域宣布計画の底意」と題した解説記事を載せ、竹島周辺に漁業専管水域を設定しようとする日本政府の動きについて、「問題の焦点をぼかす姑息な手法」であり、「独島が未解決の問題として残っているかのような印象を国民に与えようとする陰謀」であると強く非難した。『朝鮮』は同日、「独島は韓国の領土だ」と題した社説を載せ、竹島周辺に専管水域を設定しようとする日本政府の動きについて、「両国の紛糾を狙ったもので不幸をもたらすだけ……独島が厳然たるわが領土であることは言うまでもないが、日本はなぜこの時期に我が国民感情を刺激しているのかその意図が全く納得できない」と不快感を隠さなかった。続けて同紙は日本の竹島領有権主張について、「きわめて愚劣な行為というほかない……それは湧き上がっている対日感情に油を注ぐような行為であり、真

の国交正常化を望む国家としての態度ではない……日本が独島に専管水域を宣布するのは我が国を全く無視するものであり、我が国に対する挑戦である」と述べ、非難の声をさらに高めた。

しかし、『朝鮮』が日本非難に終始したわけではない。同紙は韓国政府にも厳しい目を向け、「日本政府が独島の領有権を主張することは、わが政府が交渉当時帰属問題を明確に解決できなかったためであり、それはわが政府の責任である……独島に対する政府の政策が何かを国民の前に明らかにしなければならない」と述べ、韓国政府の断固たる対応を求めた。

日本政府への非難や韓国政府の強硬な対応を求める声は『東亜』にも存在した。『東亜』は12月23日、「独島問題と政府の断固たる態度」という見出し社説を発表し、日本政府への非難に加え、韓国政府にも断固たる対応を訴えた。同紙は、「独島は厳然たるわが領土であるため領有権の判定を第三国に委ねることは全く話にならない……この問題を国際司法裁判所に提訴することも日本と交渉することも絶対容認できない」と述べた上で、韓国政府に対しては、「独島領有権を日本から承認してもらわなければならない……国家主権を守護する政府の決意を明らかにしなければならない」と強く訴えた。『東亜』は12月30日には、「批准書交換後の日本の対韓姿勢」と題した社説を載せ、日本政府が竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定したことに対して感情的に反発した。当時、同紙の対日感情がいかに悪化していたのかは次の文章から読み取ることができる。「日本民族の狡猾な性格をよく知っているわれわれとしては不安な気持ちを取り除くことはできない……協定が発効すると同時に我が水域を無断侵犯する行為が相次ぐことに、われわれは日本に対して不信感と憤怒を禁じ得ない……日本人の乱暴かつ無礼な振る舞いはこれからも続くのであろう」。

『京郷』も、『朝鮮』『東亜』と同様に日本非難に加え、韓国政府に対しても厳しい批判の目を向けていた。『京郷』の論調を12月22日の「独島は厳然たる韓国の領土だ」という見出し社説から見ていく。『京郷』は社説において独島領有権を力説した後、「厳然たるわが独島を自国の領土だと言い張り、しかも、この問題の紛争化を狙う日本政府の態度は全く理解できない」と非難した。続けて同紙は、「最も疑わしいのは交渉の合意内容を公開しない韓国政府の態度である」と

批判した上で、「国民が抱いている疑問と懸念を解消するためには交渉過程においてどのような約束が交わされたのか、その真相を国民の前に完全に公開しなければならない」と独島/竹島問題の真相解明を韓国政府に求めた。『京郷』が韓国政府に対して独島/竹島問題をめぐる交渉の会議録や合意文書の公開を要求したのは韓国批准国会の審議終了後からの同紙の一貫した態度である。

国交正常化後における独島/竹島問題に対する韓国の新聞の論調をさらに詳しく知るために以下の関連記事を見ていく。まず、『韓国』は12月19日、「開かれる韓日新時代」と題した記事において、「〔独島など〕まだ不明な点が多く、将来に問題を残したと言わざるを得ない」と述べたほか、『京郷』『東亜』も、『韓国』と同様に独島/竹島問題に対して釈然としない感情を以下のように述べている。

今後の韓日関係はいくつかの問題が紛争の種として取り残されているため非正常化の道を歩みかねない。特に、独島問題は事実上放置したままである。（「韓日間の宿題解決はこれから」『京郷』12月18日付け）

独島を含む専管水域設定に対して日本側も反発している。この水域で両国間の紛争が引き起こることは間違いない。（「14年マラソン交渉のフィナーレ」『東亜』12月18日付け）

また、『朝鮮』も以上3紙と同じような認識を示した。『朝鮮』は12月18日、「波瀾の14年交渉 宿題多い正常化紛争の種」と題した記事を載せ、独島/竹島問題について、「両国の永遠なパンドラの箱」とであると述べた上で、「この問題は永遠に水かけ論になるだけ」と嘆いた。『朝鮮』は12月31日には三面に、「独島 われわれの血肉 無言の意志」と題した写真付きの現地取材記事を載せた。記事の内容は以下のとおりである。

東海の遙か深海線の向こうに浮かぶ独島…島を守る警察官は10名。目に見えるのは漫々たる大海原だけ。金ジンヨン巡警〔独島警備隊員〕は「私たちは罪囚」と自虐する。思郷病と孤独感、水不足の現実。彼ら捕囚の生活はいつ終わり、思

郷病はいつ治るのだろうか。この状態がいつまで続くか目途は全く立っていない。

V. おわりに

本稿の分析から次のことが明らかになったと思われる。第1に、本調印の翌日、日本の新聞は交換公文によって独島/竹島問題が棚上げされたことを強調し、この問題は今後解決すべきと主張した。しかし、日本の新聞が問題の棚上げを好意的に評価したわけではない。各紙は交換公文に独島/竹島という名前が明記されなかったことに強い失望感を表したのである。特に、各紙の批判の的は、独島/竹島を占有している韓国側よりはむしろこの問題を明確に解決できなかった日本政府に向けられており、各紙には日本政府への不満の声が次第に高まった。他方、韓国の新聞の場合は問題の棚上げについてはほとんど注目せず、各紙は交換公文のことについても明確な説明を避けた。すなわち、韓国の新聞は独島/竹島問題が棚上げされたことやその解決方法が定められた交換公文について注意を払わなかったのである。そのため本調印の翌日に限れば、韓国政府が韓国の新聞によって批判されることもなかったのである。

第2に、両国批准国会の審議中、両国政府の見解の相違が浮き彫りになると、両国新聞は独島/竹島問題に関心を高めるようになる。両国新聞はともに交換公文の規定をめぐる両国政府の見解の相違に注目し、その問題点を指摘するが、特に、日本の新聞は日本政府の主張を支持し、他方では韓国政府の主張は認めない姿勢を示した。しかし、問題解決に向けた具体的な対策や方針が日本政府から提示されないと、日本の新聞には交換公文による問題解決はしばらく困難であるという懐疑的な見方が目立つようになり、問題解決への各紙の期待感は徐々に低下していく。

第3に、韓国批准国会の審議期間中、韓国政府以上に強硬な論調を示すことはほとんどなく、韓国政府と同様の立場から日本政府の主張を慎重に見守る姿勢を取っていた韓国の新聞は、日本政府が日本の批准国会において竹島領有権を主張し、交換公文による問題解決を繰り返し主張するとそれに対して自社の見解や主

張を積極的に示すよりは、むしろ独島が韓国の領土と表記されている古地図や古文献に関する報道を増加させ、独島領有権を主張する活動に積極的に取り組み始めた。韓国の新聞はこうした報道を通じて独島に関する読者の関心や領土意識を強めるよう努力していたことは明らかである。また、批准書交換を前後にして韓国の新聞の論調は強硬になっていた。韓国の新聞が日本に対する論調を硬化させたのは日本政府が竹島周辺に日本の漁業専管水域を設定したことが最大の原因である。また、各紙には独島/竹島問題は「両国間の紛争」という認識があり、この問題が今後の両国関係に及ぼす影響を危惧する声が次第に高まった。

本稿は、日韓国交正常化交渉の独島/竹島問題をこれまでの先行研究に顕著であった領有権問題をめぐる政府間交渉だけに論じず、これまでほとんど研究対象となつてこなかった当時の新聞記事に焦点を当て、この問題が当時の一般の人々にどのように伝えられていたのかを分析してきた。本稿の分析を通じて、本調印直後から批准書交換により国交正常化が実現するまでにおける独島/竹島問題に対する両国新聞の報道姿勢と論調の動向を把握することが可能となった。

今後は国交正常化以降の関連記事に着目し、両国新聞が独島/竹島問題をどのように論じていくのか、そして、その論調はどのように変化していくのかあるいは変化しないのかを分析しようとしている。その場合、新聞報道が実際に世論形成にいかなる影響を及ぼすのかにも留意しながら研究していきたい。

¹ 独島/竹島問題に関する新聞記事そのものを分析した先行研究としては、パクソンヨン(박선영)「韓日会談期韓国言論と独島問題－1961－65年日本外交文書資料を中心に」『日本研究論叢』33巻、現代日本学会、韓国、2011年、222-253頁；玄大松(현대송)『領土ナショナリズムの誕生－「独島/竹島問題」の政治学』ミネルヴァ書房、2006年；尹榮喆(윤영철)と李光鎬(이광호)「日本と韓国の領有権紛争に関する新聞報道の内容分析」『メディア・コミュニケーション』第50号、慶応義塾大学、2000年3月、141-155頁；たかざわともみ「韓国と日本新聞社の『独島』関連ニュースフレーム比較研究」漢陽大学修士学位論文、韓国、2011年；小黒純「横並び報道と記者クラブ問題『竹島(独島)問題』関連の報道を事例にして」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』第11号、龍谷大学、2009年、64-78頁；裴珍洙(배진수)・ヤンジュ(양주)「北韓労働新聞の独島記事(1948－2008年)現況分析：北日関係および韓日関係相関性を中心に」『統一政策研究』統一部、韓国、2009年、119-149頁および拙稿「韓国における反日ナショナリズムとメディアの対日報道－2005年「独島/竹島問題」をめぐる新聞分析を中心に－」『アジア太平洋研究科論集』第18号、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科、2009年11月、377-399頁

などがある。

- ² 日韓外交正常化交渉関連については、吉澤文寿『戦後日韓関係－国交正常化交渉をめぐって』クレイン、2005年、414-420頁；関野昭一「日韓関係年誌」『国際法外交雑誌』第64巻、第4・5合併号、国際法学会、1966年、232-239頁を、独島/竹島問題関連については、ローダニエル、『竹島密約』276-278頁；谷田正躬・辰巳信夫・武智敏夫編『日韓条約と国内法の解説』大蔵省印刷局、1966年、223-228頁を参照。その他、本論文で扱った関連記事を参照。
- ³ 「日韓外交正常化交渉の記録（竹島問題）」外務省公開日韓会談文書、6-1159-910、238頁。
- ⁴ 同上、244-245。
- ⁵ 日本の新聞の基本情報については、日本新聞協会編『日本新聞年鑑』1962（昭和37）年版、日本新聞協会、104、111、128、136頁を、韓国の新聞の基本情報と性格については、尹壬述『韓国新聞百年誌』韓国言論研究院、1983年、187-195、201-207、225-233、261-267頁および内閣官房内閣調査室編『日韓条約締結をめぐる内外の動向』内閣官房内閣調査室、1966年、204頁を参照。
- ⁶ 『朝日新聞』の記事データベース「聞蔵」と『朝鮮日報』の記事データベース「DB朝鮮」よりも、見出し記事の検索ができる。しかし、本文の中に「竹島」あるいは「岳島」（トクト）が含まれている本文記事については完全に検索できない場合がある。したがって、両紙についてはデータベースによる記事検索の結果をもとに、『朝日新聞』は縮刷版を、『朝鮮日報』はマイクロフィルム版を利用して本文の内容を確認した。なお、『毎日新聞』は記事データベース「毎索」があるが、1961年10月－1965年12月の竹島関連記事は検索できない。以下、新聞は『朝日新聞』を『朝日』、『読売新聞』を『読売』、『毎日新聞』を『毎日』、『産経新聞』を『産経』、『朝鮮日報』を『朝鮮』、『東亜日報』を『東亜』、『京郷新聞』を『京郷』、『韓国日報』を『韓国』と略する。
- ⁷ 『朝鮮』は6月24日、「調停、応じる可能性も 独島問題処理のための交換公文内容判明」と題した記事で、『毎日』の記事（6月23日付け）を引用し、交換公文の全文を掲載した。
- ⁸ 「日韓調印と今後 椎名外相に聞く」、『中国新聞』1965年6月24日。
- ⁹ 「韓日調印 歴史上汚点はない 李外務帰国談 秘密協定はなし」、『朝鮮日報』1965年6月25日。
- ¹⁰ 『第52回国会韓日間条約と諸協定批准同意案審査特別委員会会議録』3号、1965年8月3日。
- ¹¹ 『第49回衆議院予算委員会会議録』2号、1965年8月4日。なお、日本政府は1966年版の『わが外交の近況』において、竹島問題と交換公文について、「〔交換公文〕にいう両国間の紛争は、特に竹島問題を含まないという別段の合意がなされていない以上、竹島問題を含むことは明瞭である」と記している。外務省『わが外交の近況』10号、大蔵省印刷局、1966年、112頁。
- ¹² 『第52回国会韓日間条約と諸協定批准同意案審査特別委員会会議録』5号、1965年8月5日。
- ¹³ 『第49回衆議院外務委員会会議録』2号、1965年8月5日。
- ¹⁴ 『第49回衆議院予算委員会会議録』4号、1965年8月6日。
- ¹⁵ 『第52回国会韓日間条約と諸協定批准同意案審査特別委員会会議録』8号、1965年8月9日。

- ¹⁶ 『第50回衆議院本会議会議録』 4号, 1965年10月15日。
- ¹⁷ 同上。
- ¹⁸ 『第50回衆議院本会議会議録』 5号, 1965年10月16日。
- ¹⁹ 『第50回衆議院日韓特別委員会会議録』 6号, 1965年10月29日。
- ²⁰ 「解釈の違いも黙殺」, 『読売新聞』 1965年11月2日。
- ²¹ 「竹島に関する1954年9月25日付大韓民国政府の見解に対する日本国政府の見解」『独島関係資料集（Ⅰ）往復外交文書（1952-76）』外務部, 1977年, 139-143頁。
- ²² 「新年1月1日を機に領海を宣布」, 『朝鮮日報』 1965年12月11日。
- ²³ 「李外務帰国」, 『東亜日報』 1965年12月15日。
- ²⁴ 「漁業水域の政令決定」, 『朝日新聞』（夕刊）1965年12月17日。
- ²⁵ 「地図上の侵略」, 『朝鮮日報』 1965年12月18日。
- ²⁶ 「1965年12月17日付け韓国側口上書」前掲『独島関係資料集（Ⅰ）往復外交文書（1952-76）』 282頁。
- ²⁷ 「独島水域 侵入すれば措置」, 『韓国日報』 1965年12月19日。
- ²⁸ 1965年11月5日に開かれた衆議院日韓特別委員会において丹羽雅次郎水産庁長官は竹島領有権を主張しながらも、韓国による独島/竹島の占有を率直に認めた上で、「竹島は現在紛争になっているので竹島周辺はあまり操業しないよう行政的に指導したい」と述べ、独島/竹島への出漁の自制を訴えた。『第50回衆議院日韓特別委員会会議録』 10号, 1965年11月5日。
- ²⁹ 2012年8月30日, ジョテヨン外交通商部スポークスマンは上記のように述べ、日本政府が2012年8月21日に韓国政府に提案した国際司法裁判所への共同提訴と交換公文に基づく調停を拒否した。「韓国に次いで中国も……野田 日総理書信受けとらない」, 『朝鮮日報』 2012年8月31日。